

令和 8 年仙台市議会議案

(令和 7 年度補正予算)

(附 予算説明書)

第 1 回定例会

議 案

- 第 1 号議案 令和 7 年度仙台市一般会計補正予算（第 7 号）
- 第 2 号議案 令和 7 年度仙台市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 第 3 号議案 令和 7 年度仙台市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 第 4 号議案 令和 7 年度仙台市公債管理特別会計補正予算（第 1 号）
- 第 5 号議案 令和 7 年度仙台市新墓園事業特別会計補正予算（第 1 号）
- 第 6 号議案 令和 7 年度仙台市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 第 7 号議案 令和 7 年度仙台市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）
- 第 8 号議案 令和 7 年度仙台市下水道事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 9 号議案 令和 7 年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 10 号議案 令和 7 年度仙台市高速鉄道事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 11 号議案 令和 7 年度仙台市水道事業会計補正予算（第 2 号）
- 第 12 号議案 令和 7 年度仙台市ガス事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 13 号議案 令和 7 年度仙台市病院事業会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年 2 月 6 日提出

仙台市長 郡 和 子

第 12 号議案

令和 7 年度仙台市ガス事業会計補正予算 (第 1 号)

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度仙台市ガス事業会計の補正予算 (第 1 号) は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 令和 7 年度仙台市ガス事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 2 条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量) (△減)	(計)
(1) 供 給 戸 数	346,176戸	1,264戸	347,440戸
イ 一 般 ガ ス 事 業	344,680戸	1,261戸	345,941戸
ロ 附 帯 事 業			
簡 易 ガ ス 事 業	1,496戸	3戸	1,499戸
(2) 年 間 供 給 量			
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	260,622千m ³	△ 6,420千m ³	254,202千m ³
ロ 附 帯 事 業			
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	156千m ³	△ 11千m ³	145千m ³
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	29,188 t	△ 1,717 t	27,471 t
(3) 一 日 平 均 供 給 量			
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	714,033m ³	△ 17,590m ³	696,444m ³
ロ 附 帯 事 業			
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	427m ³	△ 30m ³	397m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
供 給 設 備 整 備 事 業	5,077,182千円	13,000千円	5,090,182千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額) (△減)	(計)
	収 入		
第1款 事業収益	48,349,697千円	△ 2,884,000千円	45,465,697千円
第1項 製品売上	41,368,168千円	△ 2,991,000千円	38,377,168千円
第2項 営業雑益	2,551,027千円	△ 371,000千円	2,180,027千円
第3項 附帯事業収益	3,786,613千円	△ 601,000千円	3,185,613千円
第4項 営業外収益	641,139千円	1,041,000千円	1,682,139千円
第5項 特別利益	2,750千円	38,000千円	40,750千円
	支 出		
第1款 事業費用	44,941,292千円	△ 3,164,000千円	41,777,292千円
第1項 営業費用	38,546,726千円	△ 2,522,000千円	36,024,726千円
第2項 その他営業費用	2,410,038千円	△ 307,000千円	2,103,038千円
第3項 附帯事業費用	3,365,677千円	△ 470,000千円	2,895,677千円
第4項 営業外費用	566,851千円	129,000千円	695,851千円
第5項 特別損失	2,000千円	6,000千円	8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,809,307千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額482,845千円、損益勘定留保資金等6,326,462千円で補てんするものとする。)に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額) (△減)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	1,323,902千円	99,000千円	1,422,902千円
第2項 工事負担金	323,902千円	△ 29,000千円	294,902千円
第3項 固定資産売却代金	0千円	128,000千円	128,000千円

	支 出		
第1款 資本的支出	8,219,209千円	13,000千円	8,232,209千円
第1項 建設改良費	5,618,469千円	13,000千円	5,631,469千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額) (△減)	(計)
(1) 職員給与費	3,820,434千円	25,000千円	3,845,434千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 予算第11条中「22,900,000千円」を「18,000,000千円」に改める。

令和7年度仙台市ガス事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業収益	48,349,697	△ 2,884,000	45,465,697	
1 製品売上	41,368,168	△ 2,991,000	38,377,168	
1 ガス売上	41,368,168	△ 2,991,000	38,377,168	
2 営業雑益	2,551,027	△ 371,000	2,180,027	
1 受注工事収入	2,348,915	△ 371,000	1,977,915	
3 附帯事業収益	3,786,613	△ 601,000	3,185,613	
1 プロパン販売収入	82,178	△ 12,000	70,178	
4 液化天然ガス卸供給収入	3,700,217	△ 589,000	3,111,217	
4 営業外収益	641,139	1,041,000	1,682,139	
1 受取利息及び配当金	42,820	9,000	51,820	
3 国庫補助金	80,243	1,013,000	1,093,243	
6 雑収入	92,878	18,000	110,878	
7 県補助金	0	1,000	1,000	
5 特別利益	2,750	38,000	40,750	
2 固定資産売却益	0	38,000	38,000	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△ 減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業費	44,941,292	△ 3,164,000	41,777,292	
1 営業費用	38,546,726	△ 2,522,000	36,024,726	
1 売上原価	25,841,334	△ 2,599,000	23,242,334	
2 供給販売費	11,151,855	61,000	11,212,855	
3 一般管理費	1,553,537	16,000	1,569,537	
2 その他営業費用	2,410,038	△ 307,000	2,103,038	
1 受注工事費	2,267,893	△ 307,000	1,960,893	
3 附帯事業費	3,365,677	△ 470,000	2,895,677	
1 プロパン販売費	86,886	△ 5,000	81,886	
4 液化天然ガス卸供給費	3,274,688	△ 465,000	2,809,688	
4 営業外費用	566,851	129,000	695,851	
3 消費税及び地方消費税	195,051	129,000	324,051	
5 特別損失	2,000	6,000	8,000	
2 固定資産売却損	0	6,000	6,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△ 減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入	1,323,902	99,000	1,422,902	
2 工 事 負 担 金	323,902	△ 29,000	294,902	
1 供 給 工 事 負 担 金	9,713	1,000	10,713	
2 そ の 他 工 事 負 担 金	314,189	△ 30,000	284,189	
3 固 定 資 産 売 却 代 金	0	128,000	128,000	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	128,000	128,000	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△ 減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出	8,219,209	13,000	8,232,209	
1 建 設 改 良 費	5,618,469	13,000	5,631,469	
2 供 給 設 備	5,077,182	13,000	5,090,182	

令和7年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)		1,712,191
減価償却費		3,008,971
固定資産除却費		20,726
退職給付引当金の増減額		308,924
賞与引当金の増減額		4,658
法定福利費引当金の増減額		2,815
特別修繕引当金の増減額		38,812
長期前受金戻入額	△	249,476
受取利息及び受取配当金	△	51,820
支払利息		213,142
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	32,000
売掛金の増減額 (△は増加)		85,123
未収金の増減額 (△は増加)	△	46,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	100,713
買掛金の増減額	△	391,051
未払金の増減額	△	1,173,626
前受金の増減額		79,933
預り金の増減額	△	14,260
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	16,487
小計		<u>3,399,024</u>
利息及び配当金の受取額		51,820
利息の支払額	△	<u>214,326</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>3,236,518</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	4,544,109
有形固定資産の売却による収入		166,000
工事負担金による収入		<u>156,385</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>4,221,724</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入		3,000,000
一時借入金の返済による支出	△	3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>2,600,740</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>1,600,740</u>
資金増減額	△	2,585,946
資金期首残高		<u>12,276,054</u>
資金期末残高		9,690,108

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	3	(16) 439	2,224	1,711,261	1,548,690	3,262,175	583,259	3,845,434
補 正 前	3	(16) 442	2,224	1,698,261	1,536,690	3,237,175	583,259	3,820,434
比 較	0	(0) △ 3	0	13,000	12,000	25,000	0	25,000

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きした
もの。

手当の内訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後		33,780	41,856	99,765	30,458	46,006	9,145	277,011
補正前		33,780	41,856	94,765	30,458	46,006	9,145	274,011	488
比 較		0	0	5,000	0	0	0	3,000	0

手当の内訳	区 分	期末手当 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後		701,257
補正前		697,257	308,924
比 較		4,000	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	13,000	1 給与改定に伴う増加分	13,000		給与改定の状況 { 給料の改定率 0.91% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
手当	12,000	1 給与改定に伴う増加分	12,000	地域手当 5,000千円 超過勤務手当 3,000千円 期末手当・勤勉手当 4,000千円	支給率の改定 6%→8% 支給率の改定 管理職員 4.6月分→4.65月分 管理職員以外 4.6月分→4.65月分 会計年度任用職員 4.6月分→4.65月分

令和7年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 製 品 売 上			
(1) ガ ス 売 上		34,888,336	34,888,336
2 売 上 原 価			
(1) 期 首 た な 卸 高	49,509		
(2) 当 期 製 品 製 造 原 価	22,272,282	22,321,791	
(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	33,145		
(4) 期 末 た な 卸 高	47,481	80,626	22,241,165
売 上 総 利 益			12,647,171
3 供 給 販 売 費		10,781,265	
4 一 般 管 理 費		1,513,691	12,294,956
営 業 利 益			352,215
5 営 業 雑 益			
(1) 受 注 工 事 収 入	1,798,108		
(2) 器 具 販 売 収 入	139,771		
(3) そ の 他 営 業 雑 収 益	43,981	1,981,860	
6 そ の 他 営 業 費 用			
(1) 受 注 工 事 費	1,786,992		
(2) 器 具 販 売 費	129,755	1,916,747	65,113
営 業 総 利 益			417,328
7 附 帯 事 業 収 益			
(1) プ ロ パ ン 販 売 収 入	63,799		
(2) 受 託 工 事 収 入	3,751		
(3) 器 具 販 売 収 入	39		
(4) 液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入	2,828,379		
(5) そ の 他 営 業 雑 収 益	46	2,896,014	
8 附 帯 事 業 費			
(1) プ ロ パ ン 販 売 費	80,166		
(2) 受 託 工 事 費	3,635		
(3) 器 具 販 売 費	96		
(4) 液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 費	2,806,863	2,890,760	5,254
総 営 業 利 益			422,582

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	51,820		
(2) 他会計補助金	25,722		
(3) 国庫補助金	1,093,243		
(4) 為替差益	150,000		
(5) 長期前受金戻入	249,476		
(6) 雑収入	103,103		
(7) 県補助金	1,000	1,674,364	

10 営業外費用

(1) 支払利息	213,142		
(2) 為替差損	150,000		
(3) 雑支出	8,658	371,800	1,302,564
経常利益			1,725,146

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	2,500		
(2) 固定資産売却益	38,000	40,500	

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,000		
(2) 固定資産売却損	6,000	8,000	

13 予備費

	45,455	45,455	△	12,955
当年度純利益				1,712,191
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金変動額				1,716,042
当年度未処分利益剰余金				<u>3,428,233</u>

令和7年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 製 造 設 備	41,211,800	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,972,838</u>	7,238,962
ロ 供 給 設 備	172,982,063	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 142,329,350</u>	30,652,713
ハ 業 務 設 備	8,003,769	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,266,574</u>	5,737,195
ニ 附 帯 事 業 設 備	1,642,842	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,440,571</u>	202,271
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>1,382,681</u>
有形固定資産合計		45,213,822

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		14,148
ロ 施 設 利 用 権		<u>545,196</u>
無形固定資産合計		559,344

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		140,897
ロ 出 資 金		1,000
ハ そ の 他 投 資		4,473
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,473</u>	
投資その他の資産合計		<u>141,897</u>

固 定 資 産 合 計		<u>45,915,063</u>
-------------	--	-------------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		9,690,108	
(2) 売 掛 金	3,088,515		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,402</u>	3,071,113	
(3) 附 帯 事 業 売 掛 金	4,074		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 87</u>	3,987	
(4) 未 収 金		557,404	
(5) 附 帯 事 業 未 収 金		291,253	
(6) 製 品		47,481	
(7) 原 料		1,370,288	
(8) 貯 蔵 品		171,811	
(9) 附 帯 事 業 貯 蔵 品		6,516	
(10) 前 払 費 用		3,617	
(11) そ の 他 流 動 資 産		<u>299,077</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>15,512,655</u>
資 産 合 計			<u><u>61,427,718</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,292,525</u>	
企業債合計		17,292,525
(2) リース債務		263,115
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	3,499,676	
ロ 特別修繕引当金	<u>266,040</u>	
引当金合計		<u>3,765,716</u>
固定負債合計		21,321,356

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,440,598</u>	
企業債合計		2,440,598
(2) リース債務		118,481
(3) 買掛金		1,816,469
(4) 附帯事業買掛金		3,419
(5) 未払金		1,388,710
(6) 附帯事業未払金		5,994
(7) 未払費用		9,372
(8) 前受金		661,487
(9) 預り金		28,917
(10) 引当金		
イ 賞与引当金	198,950	
ロ 法定福利費引当金	<u>39,042</u>	
引当金合計		<u>237,992</u>
流動負債合計		6,711,439

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 他 会 計 補 助 金	3,841,192	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,261,104</u>	580,088
ロ 国 庫 補 助 金	1,555,782	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,296,161</u>	259,621
ハ 工 事 負 担 金	6,851,880	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,585,823</u>	1,266,057
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	21,819	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 20,728</u>	1,091
ホ その他長期前受金	87,186	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 82,826</u>	<u>4,360</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>2,111,217</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>2,111,217</u>
負 債 合 計		30,144,012

資 本 の 部

6 資 本 金 27,565,981

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金	23,268	
ロ 国 庫 補 助 金	23,261	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>242,963</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		289,492

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,428,233</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,428,233</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,717,725</u>
資 本 合 計		<u>31,283,706</u>
負 債 資 本 合 計		<u>61,427,718</u>

注記事項（令和7年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

Ⅱ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	36,870,196	2,896,014	39,766,210
営業費用	36,452,868	2,890,760	39,343,628
営業損益	417,328	5,254	422,582
経常損益	1,714,693	10,453	1,725,146
セグメント資産	60,181,780	1,245,938	61,427,718
セグメント負債	29,689,439	454,573	30,144,012
その他の項目			
減価償却費	3,000,139	8,832	3,008,971
支払利息	208,819	4,323	213,142
特別利益	40,309	191	40,500
特別損失	7,847	153	8,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,537,553	6,556	4,544,109

※当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として591,256千円を支給するため、賞与引当金194,292千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として110,964千円を支出するため、法定福利費引当金36,227千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損が14,310千円発生する見込みのため、貸倒引当金14,310千円を取り崩す。

令和7年度仙台市ガス事業会計補正予算(第1号)説明

(△減)

1	収 益 的 収 入		
	ガ ス 売 上 の 減 額	△	2,991,000千円
	受 注 工 事 収 入 の 減 額	△	371,000千円
	プ ロ パ ン 販 売 収 入 の 減 額	△	12,000千円
	液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入 の 減 額	△	589,000千円
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 の 増 額		9,000千円
	国 庫 補 助 金 の 増 額		1,013,000千円
	雑 収 入 の 増 額		18,000千円
	県 補 助 金 の 増 額		1,000千円
	固 定 資 産 売 却 益 の 増 額		38,000千円
	計	△	2,884,000千円
2	収 益 的 支 出		
	売 上 原 価 の 減 額	△	2,599,000千円
	供 給 販 売 費 の 増 額		61,000千円
	一 般 管 理 費 の 増 額		16,000千円
	受 注 工 事 費 の 減 額	△	307,000千円
	プ ロ パ ン 販 売 費 の 減 額	△	5,000千円
	液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 費 の 減 額	△	465,000千円
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 の 増 額		129,000千円
	固 定 資 産 売 却 損 の 増 額		6,000千円
	計	△	3,164,000千円
3	資 本 的 収 入		
	工 事 負 担 金 の 減 額	△	29,000千円
	固 定 資 産 売 却 代 金 の 増 額		128,000千円
	計		99,000千円
4	資 本 的 支 出		
	建 設 改 良 費 の 増 額		13,000千円
	計		13,000千円